

令和6年度 金沢市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

標準仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下業務という。）は、金沢市の下水道事業において、民間の技術・ノウハウを最大限活用し、施設の維持管理・更新コスト縮減等による経営効率化を図るため、新たなPPP/PFI手法「ウォーターPPP」の導入可能性調査を行うことを目的とする。

1.2 標準仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当たっては公益の安全、環境その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当たって発注者の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表 (ホ) 完了届
- (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に発注者の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の契約不適合が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当たり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

受注者は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者の協議によるものとする。

第2章 業務一般

2.1 一般的事項

受注者は、業務に当たり、地域社会の動向、当該地域に係る下水道の基本計画との関連性、事業の施行、施設の維持管理及び総合的效果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は調査対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、十分な調査を行わなければならない。

2.4 報告書作成

本業務で収集した資料、各種検討内容を整理し、報告書として取りまとめる。

2.5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

このほか、電子納品対象業務委託仕様書に基づき電子データでも提出すること。

- (1) 報告書 A 4 判製本 1 部
- (2) 報告書（概要版） A 4 判製本 1 部
- (3) その他関係図書
- (4) 市職員等への検討概要説明資料
- (5) 打合せ議事録
- (6) 電子成果品一式

令和6年度 金沢市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

特記仕様書

1 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「標準仕様書」の第1章1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記標準仕様書によるものとする。

2 委託期間

委託期間は令和7年3月14日までとする。

ただし、令和6年10月31日までに、検討結果の概略を中間報告するものとする。

3 調査対象

調査対象とする処理区及び施設は、以下のとおりとする。

(1) 処理区

処理区は、下表の4処理区とする。

区分	処理区名	整備面積 (令和4年度末)	処理人口 (令和4年度末)
単独公共下水道	浅野処理区	2,945 h a	149,542人
	西部処理区	2,264 h a	135,960人
	臨海処理区	2,460 h a	96,109人
流域関連公共下水道	犀川左岸処理区	1,249 h a	55,585人

(2) 施設

① 管路

管路は、下表のほか、マンホールふた、取付管、ます、マンホールポンプ設備等を含む。

処理区	管渠延長 (令和4年度末)	延長内訳
浅野処理区	794 k m	分流汚水655 k m、分流雨水23 k m、合流116 k m
西部処理区	587 k m	分流汚水566 k m、分流雨水21 k m
臨海処理区	605 k m	分流汚水585 k m、分流雨水20 k m
犀川左岸処理区	295 k m	分流汚水289 k m、分流雨水6 k m ※幹線管渠を除く

② 終末処理場

終末処理場は、下表の3センターとする。

名称		城北水質管理センター	西部水質管理センター	臨海水質管理センター
処理区		浅野処理区	西部処理区	臨海処理区
供用開始		昭和44年4月	昭和55年7月	平成6年10月
下水排除方式		分流式（一部合流式）	分流式	分流式
処理方式	水処理	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
	汚泥処理	濃縮-消化-脱水-焼却	濃縮 - 脱水	濃縮-消化-脱水-搬出焼却
能力	計画日最大汚水量	99,700m ³ /日	52,800m ³ /日	43,900m ³ /日
	既設能力	156,000m ³ /日	64,800m ³ /日	46,000m ³ /日
焼却炉の有無		有り	無し	無し

③ ポンプ場

ポンプ場は、下表のほか、城北水質管理センター内の「浅野ポンプ場」「浅野第2ポンプ場」「浅野第4ポンプ場」「浅野雨水ポンプ場」を含む。

処理区	名称	区分	供用開始
浅野処理区	七ツ屋ポンプ場	汚水・雨水	昭和44年4月
	駅西汚水中継ポンプ場	汚水	昭和51年5月
	小橋汚水中継ポンプ場	汚水	昭和63年4月
	乙丸第一汚水中継ポンプ場	汚水	昭和53年11月
	上諸江汚水中継ポンプ場	汚水	昭和59年4月
	横枕汚水中継ポンプ場	汚水	平成元年4月
	戸板雨水ポンプ場	雨水	平成13年9月
西部処理区	高畠汚水中継ポンプ場	汚水	昭和60年4月
	高畠雨水ポンプ場	雨水	平成13年9月
臨海処理区	栗崎第一汚水中継ポンプ場	汚水	平成6年10月
	大浦汚水中継ポンプ場	汚水	平成9年12月
	木越汚水中継ポンプ場	汚水	平成13年12月
	湊雨水ポンプ場	雨水	平成16年4月
犀川左岸 処理区	保古雨水ポンプ場	雨水	平成16年4月
	古府雨水ポンプ場	雨水	平成16年4月

4 検討条件

調査に当たっては、以下に記す検討条件を設定する。

4.1 交付金要件化への対応

国土交通省が、污水管の改築に係る国費支援に関して、緊急輸送道路等の下に埋設されている污水管の耐震化を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化する方針であることを踏まえ、ウォーターPPPの類型の一つである「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の下記4要件を満たすPPP/PFI手法の導入可能性調査を、本業務の基本的な検討条件とする。

① 長期契約（原則10年）

契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

② 性能発注

性能発注を原則とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能とする。

③ 維持管理と更新の一体マネジメント

維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント（CM）により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする。

④ プロフィットシェア

事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するため、プロフィットシェアの仕組みを導入すること。更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。

4.2 国の指針等への準拠

業務は、下記に掲げる資料のほか、国等の指針やガイドラインに示された検討手順・様式等に準拠して調査を行う。なお、業務の委託期間中に国の指針等が追加・改訂された場合は、最新版に準拠すること。

- ・PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）（内閣府）
- ・ウォーターPPPの概要（内閣府）
- ・下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.0版（国土交通省）
- ・下水道分野におけるウォーターPPP（主に管理・更新一体マネジメント方式）に関するQ&A（令和6年3月15日）（国土交通省）
- ・ウォーターPPP導入検討の進め方について（国土交通省）
- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン（国土交通省）
- ・下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
- ・維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン（国土交通省）
- ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン（国土交通省）
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（国土交通省）
- ・処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（日本下水道協会）
- ・処理場包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン（日本下水道協会）

5 業務内容

検討条件の設定に基づき、以下に記す事項等を検討する。

5.1 現状分析・課題の洗い出し（ステップ1）

金沢市の下水道事業が置かれている概況を、外部環境も踏まえて分析し、現状と将来的な課題を洗い出す。

- ① 施設・財務・人材（業務執行体制）等の観点から現状を分析し、分析結果および現場の課題意識などを取りまとめた現状分析表を作成する。
- ② 洗い出した課題について、重要度（例：ABCの3段階）や対応時期（例：短期・中期・長期の3段階）等を整理し、個別検討シートを作成する。

5.2 対応方策と業務分類の検討（ステップ2）

各課題の対応方針及びその対応方針がPPP/PFI手法によって対応可能かを検討し、PPP/PFI手法によって対応すべき事項を整理する。

また、PPP/PFI手法に関する先進都市事例を調査する。

- ① ステップ1で洗い出した課題をもとに、課題一覧表を整理し、法的制約事項や官民のリスク分担の検討も踏まえた上で、PPP/PFI手法によって対応可能な対応策（案）を抽出する。
- ② 各課題に対する対応策（案）について、PPP/PFI手法による対応策を具体化した対応策整理表を作成する。なお、各課題の重要度、対応時期については、全体の中での重要度や緊急度を考慮する。

5.3 PPP/PFI手法の比較検討（ステップ3）

最終的なPPP/PFI手法の選択に向けて、選択候補となる手法について、詳細な検討を行う。

① 導入可能性のあるPPP/PFI手法の選択

ステップ2で整理した対応方策に基づき、導入可能性のあるPPP/PFI手法を絞り込む。なお、選択可能な項目が複数ある場合は、複数のPPP/PFI手法を進めていくことや、各手法を組み合わせた手法についても選択候補とする。

② スキーム検討

- ・ 絞り込んだ各手法について、委託する業務を検討し、対象業務整理表を作成する。
- ・ 各処理区に属する施設（管路／処理場・ポンプ場）及び業務（維持管理／建設・改築）の区分により、対象施設を細分化して整理する。
- ・ PPP/PFI手法を実施した場合におけるVFMの算出、事業スキームの検討に必要な情報を整理する。なお、民間事業者が投資意思決定の判断に当たって根拠とする下水道施設や機器等の健全度等の資産に関する情報は、発注者が提供するストックマネジメント計画等を利用して整理するなど、簡易な方法によりデューデリジェンス（DD）を行う。
- ・ 各手法別に業務範囲、対象施設、事業期間、VFM等を検討し、定量的・定性的な評価を行った上で、スキーム整理表を作成する。

③ マーケットサウンディング（MS）

選択候補となるPPP/PFI手法の実現性の検討のため、民間事業者の参入意欲や懸念点等を把握するためのマーケットサウンディングを実施する。なお、実施時期や民間事業者の対象者、ヒアリング依頼方法、ヒアリング項目・様式等については、発注者との協議により決定する。

5.4 PPP/PFI手法の選定（ステップ4）

ステップ3で整理した情報をとりまとめ、導入候補となっている複数のPPP/PFI手法について総合的に判断の上、最適な導入手法・対象施設を提案する。なお、管路と処理場・ポンプ場で異なるPPP/PFI手法を選択する場合や処理区によって異なるPPP/PFI手法を選択する場合は、それぞれのパターンにおいて整理を行う。

- ① 金沢市の下水道事業に関する現状と主な課題、PPP/PFIにより解決すべき課題を踏まえ、PPP/PFIを実施するか否かを提案する。
- ② 検討情報を基にPPP/PFI手法比較表を整理し、処理区・施設等の特性、本市の組織体制、職員の技術継承、モニタリング、官民のリスク分担、民間事業者の参入意欲など、総合的な評価を行った上で、ウォーターPPPの導入手法や対象とする施設・業務範囲を提案する。
- ③ 公募準備、公募・入札、事業開始時期、事業期間等を検討し、事業スケジュールを整理する。なお、本市が長期契約で委託している処理場・ポンプ場の維持管理業務について、契約期間の満了前に、当該契約の業務内容をウォーターPPPに移行する方式を提案する場合は、契約変更を想定した事業スケジュールを整理する。
- ④ 事業費や財政効果を算出し、事業の概略予算を整理する。
- ⑤ 事業開始後の履行監視（モニタリング）について、手法や体制を提案する。

6 協議等

協議は、「業務着手」「中間」「完成時」を含めて4回以上行うものとする。

電子納品対象業務委託仕様書

- 1 本業務委託は、電子納品対象業務委託であり、設計、工事監理、耐震診断などの各業務の最終成果を電子データで納品を行うものである。ここでいう電子データとは、別記に示す各種電子納品要領等で定めるファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
- 2 実施内容は以下のとおりとする。
 - 1) 電子納品の対象とする資料の範囲は、事前に受発注者間で協議を行い決定する。
 - 2) 上記の電子納品対象資料を、従来の紙での納品と別にＣＤ－Ｒで２部納品する。
 - 3) 紙による成果品は、電子データの納品の有無にかかわらず、指定部数を納品する。
- 3 業務着手時には、事前協議チェックシートを用いて事前協議を行うものとする。
- 4 発注者が行う電子納品に関する調査について協力を行うものとする。
- 5 成果品の提出の際は、以下の項目を確認するものとする。
 - 1) 電子成果品作成支援・検査システムによるチェックを行いエラーがないことを確認すること。
入手先：http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_cals_denshiseikahin.html
 - 2) 最新のウィルスチェックソフトで、提出物にウィルスが混入していないことを確認すること。
- 6 原本性の確保
 - 1) 電子納品の媒体はＣＤ－Ｒを利用することとする。
 - 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために電子媒体納品書に署名捺印の上、電子媒体と共に提出するものとする。

(別記)

- | | |
|-------------------------|-----|
| ・ 建築設計業務等電子納品要領 | 最新版 |
| ・ 官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン | 最新版 |